

平成 28 年

火災の実態



春日井市消防本部

■ 目 次

1	昭和 24 年以降の火災統計	1
2	平成 28 年中の火災の状況	4
(1)	火災状況 ～出火件数は 87 件、4.2 日に 1 件～	
(2)	損害発生状況 ～焼損床面積減少～	
(3)	出場車両等 ～延べ 1,958 人出場～	
3	火災による死傷者の状況	10
(1)	火災による死者 ～前年に比べて 2 人減少～	
(2)	火災による負傷者 ～前年に比べて 7 人減少～	
4	主な出火原因別の状況	15
(1)	たばこ ～「放火」を上回り出火原因の 1 位に～	
(2)	放火 ～前年に比べて 3 件減少～	
(3)	こんろ ～天ぷら油から出火～	
5	火災種別ごとの状況	26
(1)	建物火災 ～住宅の火災が 50.0%～	
(2)	その他の火災 ～30 件中、放火が 6 件～	
(3)	車両火災 ～焼損台数 11 台～	
(4)	林野火災 ～平成 28 年中は 2 件～	
6	火災の覚知	34
7	初期消火状況	35
8	焼損事故の状況	36
(1)	発生状況 ～前年に比べて 4 件増加～	
(2)	発生原因 ～「こんろ」に起因するものが多数～	
9	平成 28 年中の火災統計	39
(1)	消防署・出張所別火災発生状況	
(2)	消防団管区別火災発生状況	
(3)	小学校区別火災発生状況	
(4)	高速道路等における火災発生状況	



1 昭和 24 年以降の火災統計

消防本部、消防署が消防組織法により設置された昭和 24 年以降の春日井市の火災統計は、表 1 に示すとおりです。

表 1 昭和 24 年以降の火災統計

年	人口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負傷者について記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17

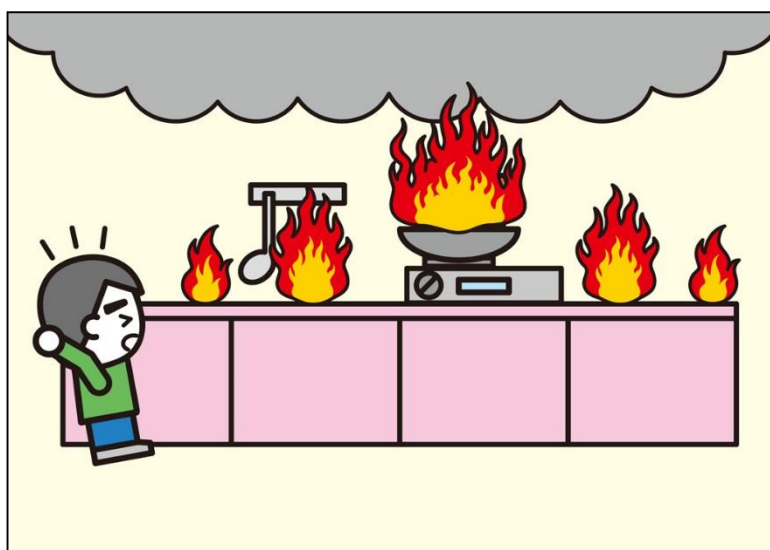
年	人口 (12月31日)	出火 件数	出火 率 (件/万人)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16
22	308,045	103	3.3	109,061	2	6
23	308,924	114	3.7	142,764	3	16
24	309,272	103	3.3	470,132	3	9
25	309,854	113	3.6	139,431	1	18
26	310,495	107	3.4	105,067	0	15
27	311,327	87	2.8	111,153	3	20
28	311,708	87	2.8	63,690	1	13

(参考)

1 「火災」とは、次に掲げる3つの要素が全て含まれているものです。このうちのいずれか1つでも該当しない場合は火災ではありません。ただし、爆発事案の場合は、(2)及び(3)の有無に関わらず火災となります。

- (1) 人の意図に反し又は放火により発生すること。
- (2) 消火の必要がある燃焼現象であること。
- (3) 消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とすること。

2 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数です。



2 平成 28 年中の火災の状況

(1) 火災状況 ～出火件数は 87 件、4.2 日に 1 件～

平成 28 年中の出火件数は 87 件で、概ね 4.2 日に 1 件の割合です。前年と同数で、2 年連続で 100 件を下回りました。

火災種別ごとにみると、建物火災は 44 件（50.6%）で火災全体の 5 割以上を占め、以下、その他の火災 30 件（34.5%）、車両火災 11 件（12.6%）、林野火災 2 件（2.3%）の順となっています。前年に比べて建物火災が 13 件減少、その他の火災が 7 件増加、車両火災が 5 件増加、林野火災が 1 件増加、船舶火災及び航空機火災は発生していません。

火元建物を焼損程度別にみると、ぼやが 24 件で建物火災全体の 54.5% であり、以下、部分焼が 16 件（36.4%）、全焼が 3 件（6.8%）、半焼が 1 件（2.3%）となっています。また、焼損棟数は類焼も含め 50 棟となっています。

出火率は 2.8 件／万人で、前年と同様で、2 年連続で 3.0 件／万人を下回りました。

火災の状況は、表 2-1-1 及び表 2-1-2 に示すとおりです。

表 2-1-1 火災の状況（最近 5 年間）

平成	出 火 件 数 (件)												出 火 率 (件 / 万 人)
	合 計	建 物 火 災 (火 元 の み)						林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	爆 発	小 計						
24	103	7	2	6	35	1	51	1	9	0	0	42	3.3
25	113	9	1	7	39	0	56	1	8	0	0	48	3.6
26	107	5	0	9	40	0	54	1	6	0	0	46	3.4
27	87	8	2	17	29	1	57	1	6	0	0	23	2.8
28	87	3	1	16	24	0	44	2	11	0	0	30	2.8

表 2-1-2 火災の状況（最近 5 年間）

平成	焼 損 棟 数 (棟)	り 災 世 帯 (世帯)	り 災 人 員 (人)	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
24	67	39	80	3,320	108	10	470,132	3	9
25	67	38	107	1,226	134	585	139,431	1	18
26	66	33	81	972	196	2	105,067	0	15
27	87	79	198	1,873	393	10	111,153	3	20
28	50	22	50	937	76	5	63,690	1	13

(参考)

- 1 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災です。
- 2 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災です。
- 3 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災です。
- 4 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災です。
- 5 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災です。
- 6 「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災です。
- 7 建物の焼損程度は、建物の総評価額に対する焼き損害額の占める割合により、次のように区分されます。
 - (1) 「全焼」：70%以上
 - (2) 「半焼」：20%以上 70%未満
 - (3) 「部分焼」：20%未満でぼや以外
 - (4) 「ぼや」：10%未満で焼損床面積又は焼損表面積が各 1 ㎡未満



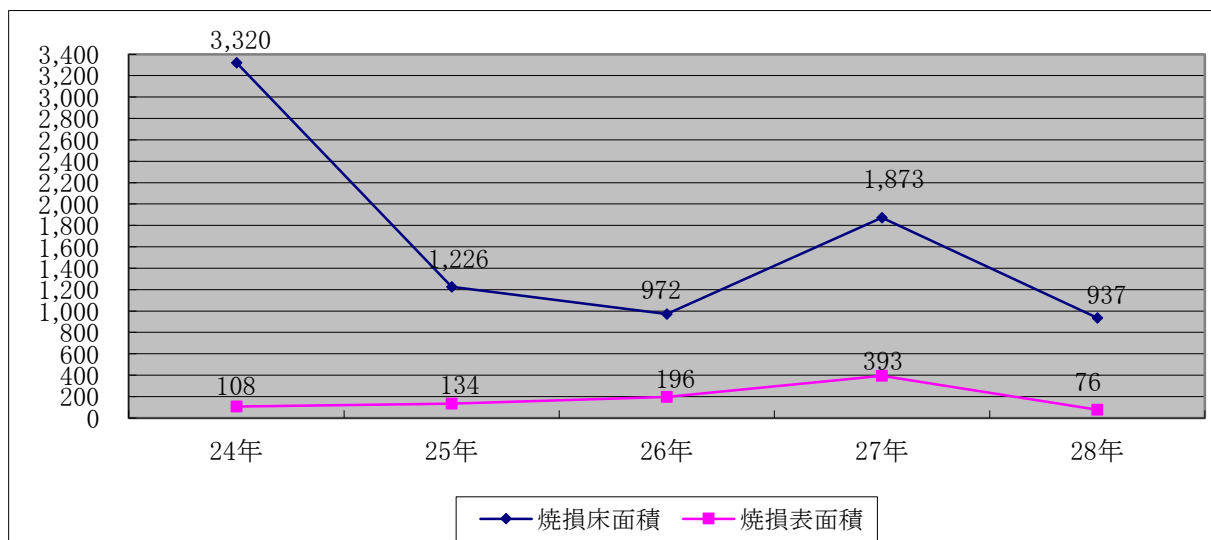
(2) 損害発生状況 ～焼損床面積減少～

ア 焼損床面積

焼損床面積は 937 m² で前年に比べて 936 m²、焼損表面積は 76 m² で前年に比べて 317 m²、ともに減少しています。

焼損床面積及び焼損表面積の推移は、図 2-2-1 に示すとおりです。

図 2-2-1 焼損床面積及び焼損表面積の推移（最近 5 年間、単位：m²）

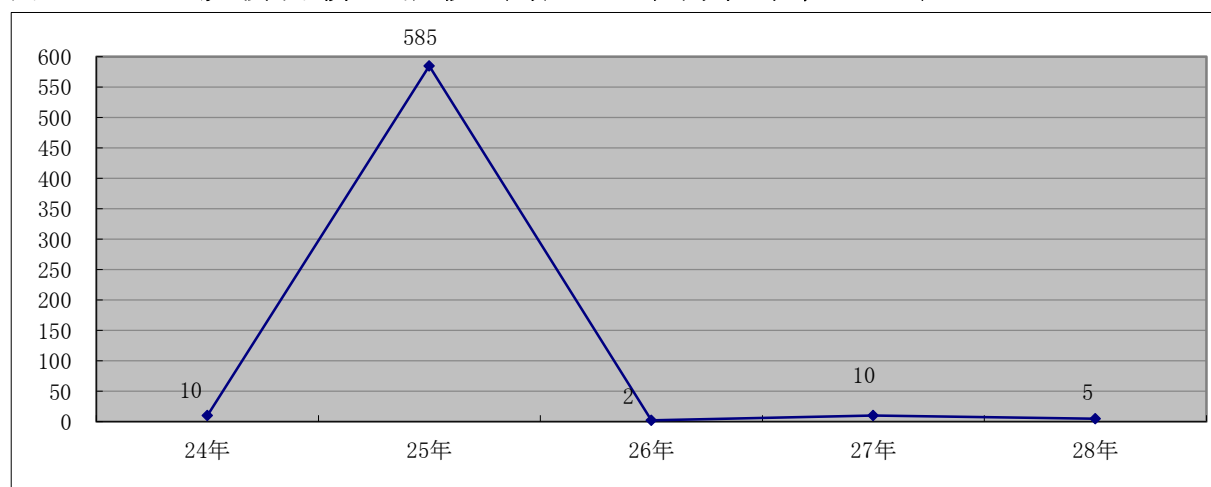


イ 林野火災の焼損面積

林野火災は 2 件で 5 a（アール）焼損し、前年に比べて 5 a 減少しています。

焼損面積の推移は、図 2-2-2 に示すとおりです。

図 2-2-2 焼損面積の推移（最近 5 年間、単位：a）



（参考） 1 a = 100 m²

ウ 損害額

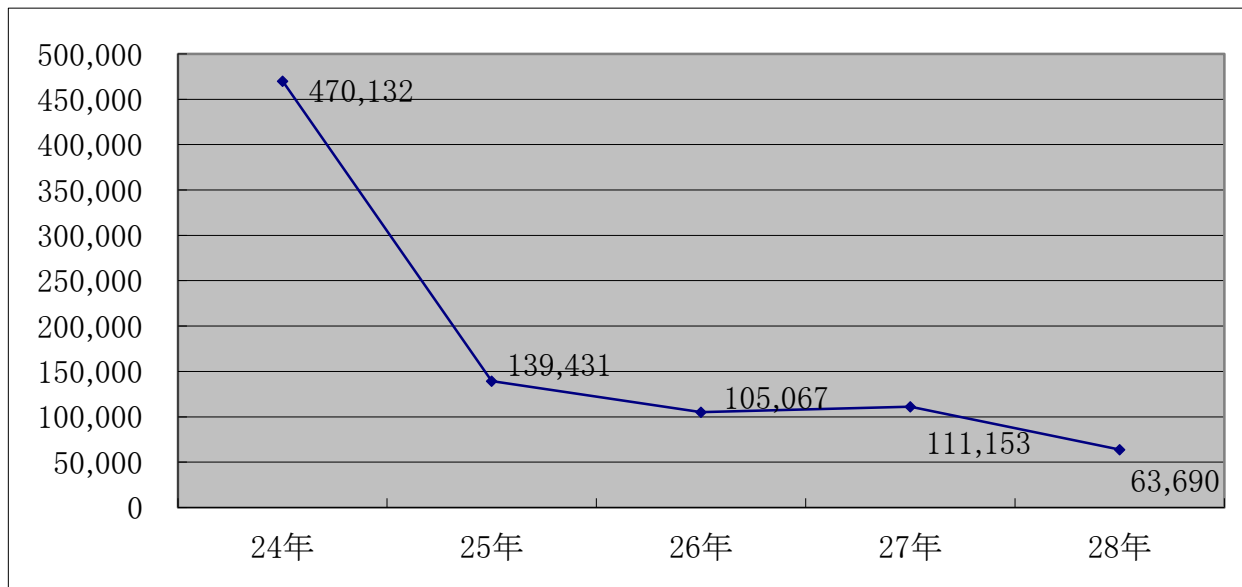
火災による損害は、火災の原因調査と同様に調査を行い、その調査結果から損害額を算定しています。

平成 28 年中の火災による損害額は 6,369 万円で、前年に比べて 4,746 万 3 千円減少しています。

損害額は建物の損害によるものが圧倒的に多く、6,007 万円で全火災の 94.3% を占めています。

損害額の推移は、図 2-2-3 に、種別ごとの損害額は表 2-2-1 に、火災種別ごとの損害額は表 2-2-2 に示すとおりです。

図 2-2-3 火災による損害額の推移（最近 5 年間、単位：千円）



納屋から出火し、隣接するカーポートに類焼した状況

表 2-2-1 種別ごとの損害額（最近 5 年間、単位：千円）

平成	種 別				
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他
24	470,132	464,335	0	4,906	891
25	139,431	135,138	0	3,299	994
26	105,067	95,192	0	1,213	8,662
27	111,153	110,999	0	76	78
28	63,690	60,070	0	3,608	12

表 2-2-2 火災種別ごとの損害額（最近 5 年間、単位：千円）

平成	火 災 種 別				
	合 計	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災
24	470,132	464,475	0	4,812	845
25	139,431	135,880	0	3,199	352
26	105,067	95,449	0	1,323	8,295
27	111,153	111,046	0	73	34
28	63,690	60,062	0	3,620	8

（参考）

- 1 平成 24、26、27 年中は爆発事案各 1 件。
（「建物」及び「建物火災」に計上）
- 2 「種別ごとの損害額」とは、火災による損害を受けた物件の種別により、「建物」、「林野」、「車両」、「船舶」、「航空機」及び「その他」に区分し算定した損害額です。
「火災種別ごとの損害額」とは、発生した火災の種別により、「建物火災」、「林野火災」、「車両火災」、「船舶火災」、「航空機火災」及び「その他の火災」に区分し算定した損害額です。

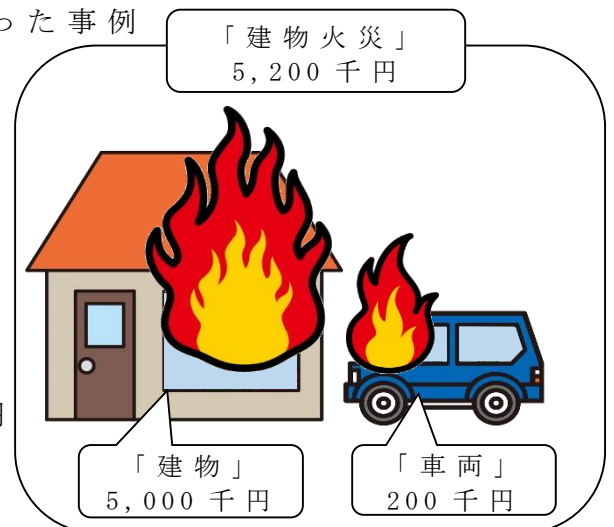
（例） 建物から出火し、車両に燃え広がった事例

建物の損害額を 5,000 千円、
車両の損害額を 200 千円とします。

- (1) 「種別ごとの損害額」
 - ア 「建物」の損害額 = 5,000 千円
 - イ 「車両」の損害額 = 200 千円
- (2) 「火災種別ごとの損害額」

「建物火災」の損害額
= 5,000 千円 + 200 千円 = 5,200 千円

※ 以下、ことわりのない限り同じ。



(3) 出場車両等 ～延べ 1,958 人出場～

平成 28 年中に発生した全ての火災(事後聞知火災を含む。)に消防車両等が延べ 527 台、消防吏員が延べ 1,958 人出場しています。火災 1 件当たりでは、消防車両等約 6 台、消防吏員約 23 人が出場したことになります。



3 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者 ～前年に比べて2人減少～

平成 28 年中の火災による死者数は、1 人となっています。

火災による死者数の推移は図 3-1-1 に、火災種別ごとの死者数は表 3-1-1 に、死者発生状況は表 3-1-2 に示すとおりです。

ア 発生状況

発生状況別で見ると、死者はその他の火災で発生しています。

イ 出火原因

出火原因別で見ると、「放火」となっています。

ウ 発生経過、死因

発生経過別で見ると、「放火自殺」によるもので、死因別にみると、「自殺」となっています。

エ 死者の年齢

年齢構成別で見ると、死者は 65 歳以上の高齢者となっています。

オ 住宅用火災警報器

その他の火災で発生しているため、住宅用火災警報器の設置は該当していません。

図 3-1-1 火災による死者数の推移（最近 5 年間、単位：人）

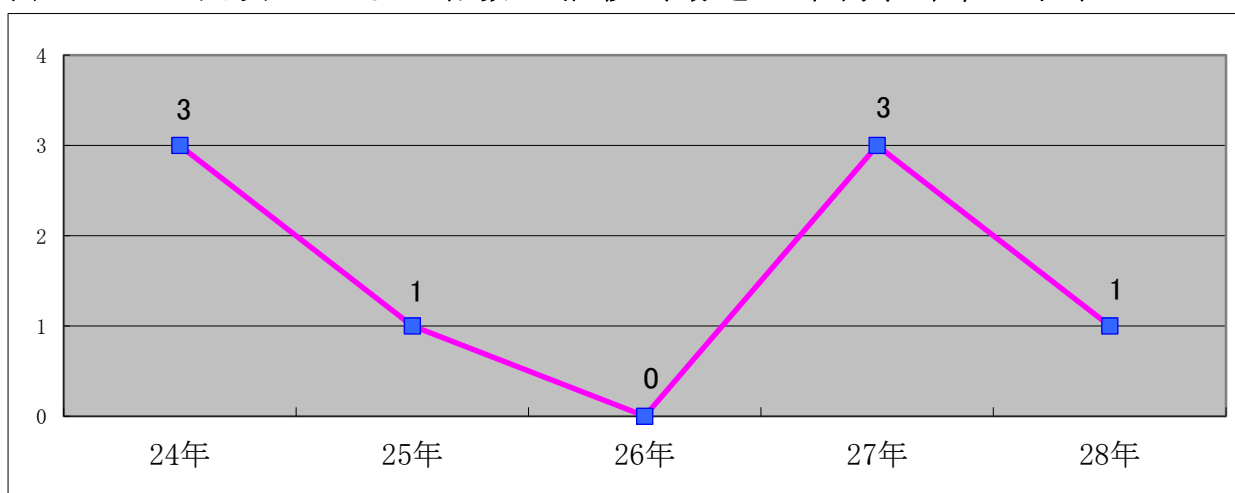


表 3-1-1 火災種別ごとの死者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合計	火災種別						
		建物火災				林野火災	車両火災	その他の火災
		一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅以外			
24	3	1	2	0	0	0	0	0
25	1	1	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0
27	3	3	0	0	0	0	0	0
28	1	0	0	0	0	0	0	1

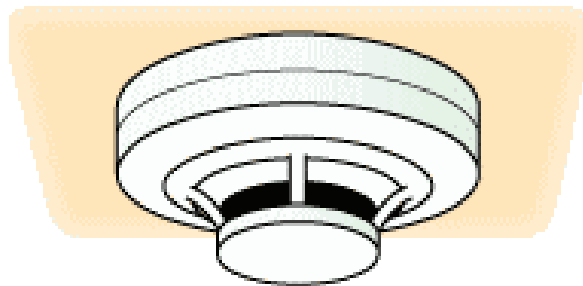
表 3-1-2 死者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火箇所	住宅用火災警報器	死因	発生経過
72	女	その他	-	放火	敷地内	-	自殺	放火自殺

（参考）

「住宅用火災警報器」の設置状況は、未設置場所から出火した場合でも、法令基準どおり設置されている場合は、「設置」となります。

※ 以下、ことわりのない限り同じ。



(2) 火災による負傷者 ～前年に比べて7人減少～

平成28年中の火災による負傷者は13人で、前年に比べて7人減少しています。

火災による負傷者数の推移は、図3-2-1に示すとおりです。

ア 発生状況

発生状況別で見ると、建物火災が11人(84.6%)、その他の火災が2人(15.4%)となっています。さらに、建物火災による負傷者11人について、建物用途別の発生状況を見ると、「住宅火災(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)」での負傷者は5人、飲食店での火災では6人となっています。

火災種別ごとの負傷者数は表3-2-1に、平成28年中の負傷者発生状況は表3-2-2に示すとおりです。

イ 出火原因

出火原因別で見ると、「その他」が1件で6人、「たばこ」、「こんろ」、「ストーブ」、「配線器具」、「マッチ、ライター」、「火入れ」、「放火」が各1件で各1人となっています。

ウ 受傷時の状況

受傷時の状況別で見ると、「消火中」、「避難中」、「その他」によるものが各4人、「作業中」が1人となっています。また、受傷理由別にみると、「煙を吸う」と「火炎にあおられる」がともに6人、「放射熱」が1人となっています。

エ 負傷者の年齢

年齢構成別で見ると、6歳から64歳までの高齢者以外が8人、65歳以上の高齢者が5人であり、5歳以下の乳幼児は発生していません。

オ 住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の設置状況別で見ると、「設置」が3件で3人、「未設置」が2件で2人となっています。

図 3-2-1 火災による負傷者数の推移（最近 5 年間、単位：人）

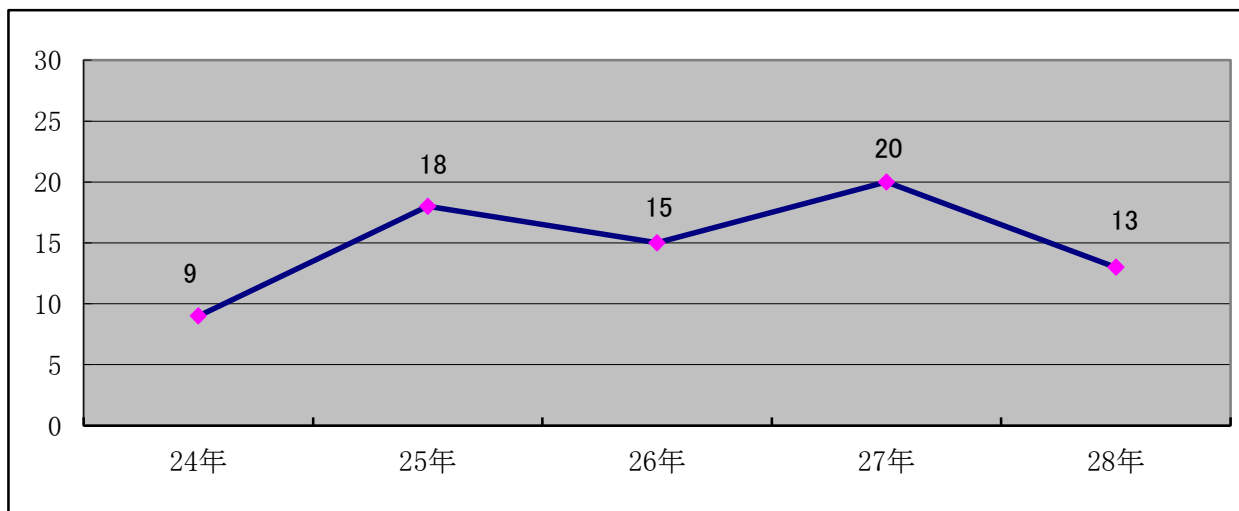


表 3-2-1 火災種別ごとの負傷者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合計	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	住宅 以外			
24	9	3	3	0	2	0	0	1
25	18	6	6	0	4	0	1	1
26	15	7	3	0	4	0	1	0
27	20	6	7	1	2	0	1	3
28	13	4	1	0	6	0	0	2

表 3-2-2 平成 28 年中の負傷者発生状況

年齢	性別	用途	焼損 程度	出火 原因	出火 箇所	住宅用 火災警 報器	受傷 程度	受傷 理由
78	女	枯草	—	火入れ	田畑	—	軽症	火炎にあ おられる
56	女	飲食店	部分焼	その他	調理室	—	軽症	煙を吸う
68	男						軽症	煙を吸う
19	女						軽症	煙を吸う
47	女						軽症	煙を吸う

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火箇所	住宅用火災警報器	受傷程度	受傷理由
38	男	飲食店	部分焼	その他	調理室	—	軽症	煙を吸う
20	男						軽症	煙を吸う
57	女	一般住宅	全焼	配線器具	居室	未設置	中等症	放射熱
80	女	一般住宅	—	放火	倉庫	設置	軽症	火炎にあおられる
38	男	マッチ	—	マッチ	敷地内	—	軽症	火炎にあおられる
53	男	一般住宅	ぼや	ストーブ	居室	設置	中等症	火炎にあおられる
81	女	一般住宅	ぼや	こんろ	台所	未設置	軽症	火炎にあおられる
78	女	共同住宅	部分焼	たばこ	押入	設置	中等症	火炎にあおられる

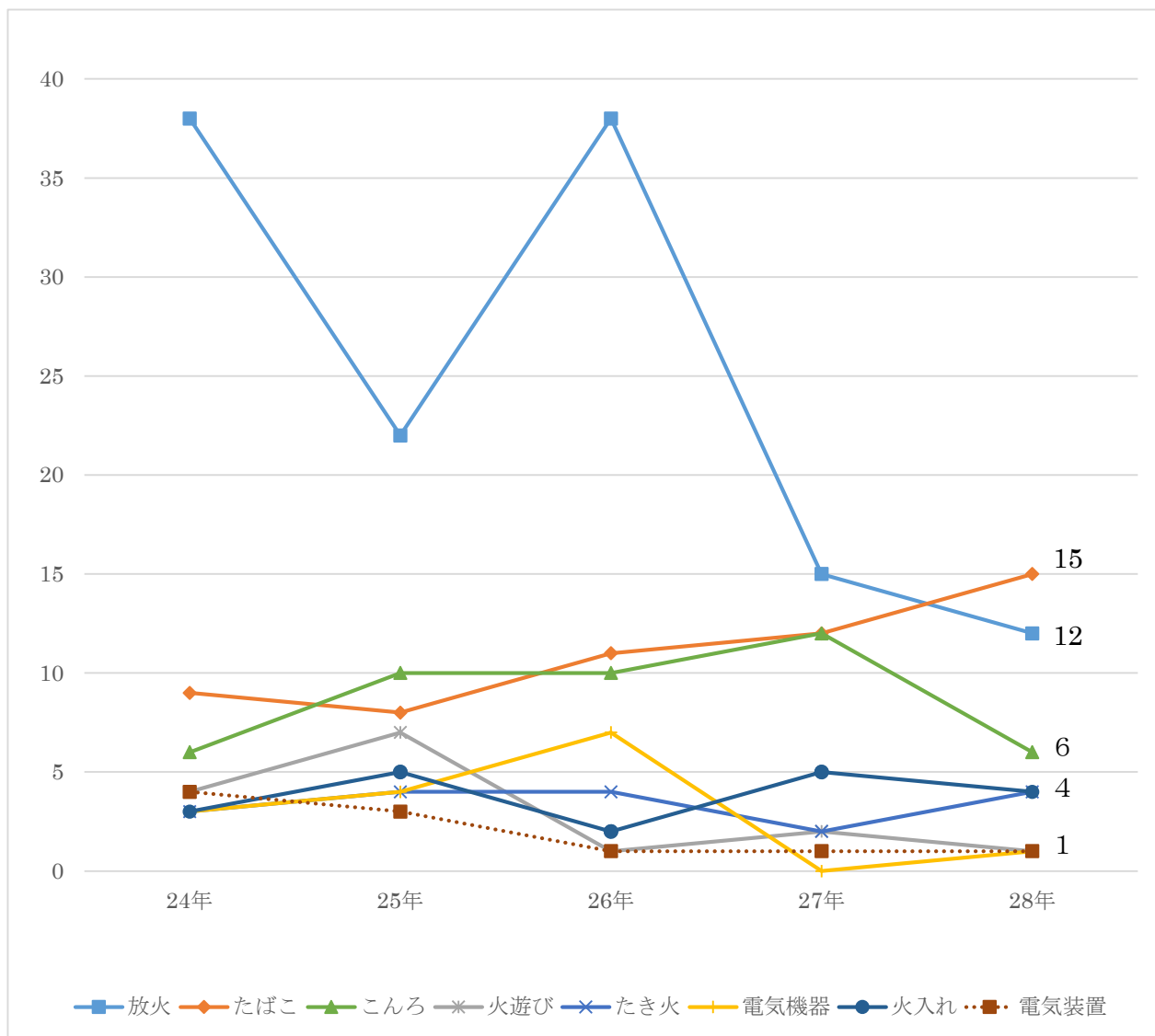
4 主な出火原因別の状況

平成 28 年中の出火原因で最も多いのは「たばこ」で、15 件発生しています。次いで、「放火（放火の疑いを含む。以下、ことわりのない限り同じ。）」が 12 件、「こんろ」が 6 件の順となっています。

過去の主な出火原因別件数をみると、「たばこ」、「放火」、「こんろ」が常に出火原因の上位となっています。

出火原因別件数状況は、図 4 に示すとおりです。

図 4 出火原因別件数状況（最近 5 年間、単位：件）



(1) たばこ ～ 「放火」 を上回り出火原因の 1 位に～

ア 火災状況

平成 28 年中の「たばこ」による出火件数は、前年に比べ 4 件増加して 15 件であり、全火災（87 件）の 17.2% となっています。「たばこ」による火災は、平成 3 年から 25 年連続して出火原因の 1 位となっていた「放火」を上回り、1 位となりました。

「たばこ」による火災の状況は、表 4-1-1 に示すとおりです。

「たばこ」による火災の種別は、建物火災が 8 件で 53.3% であり、次いで、その他の火災が 5 件（33.3%）、林野火災と車両火災が各 1 件（6.7%）となっています。「たばこ」による火災の損害額は 632 万円で、火災の損害額全体（6,369 万円）の約 9.9% となっています。

表 4-1-1 たばこによる火災の状況（最近 5 年間）

平成	出 火 件 数 （ 件 ）										焼 損 床 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
	合 計	建 物 火 災	焼 損 棟 数 (棟)					林 野 火 災	車 両 火 災	そ の 他 の 火 災					
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計								
24	9	6	1	0	3	2	6	0	1	2	64	0	9,214	1	1
25	8	4	0	1	1	2	4	0	1	3	47	0	2,242	0	0
26	11	4	0	0	2	2	4	0	0	7	4	0	309	0	0
27	12	8	3	3	8	11	25	0	0	4	578	0	44,386	1	6
28	15	8	0	0	5	3	8	1	1	5	53	2	6,320	0	1

(参考)

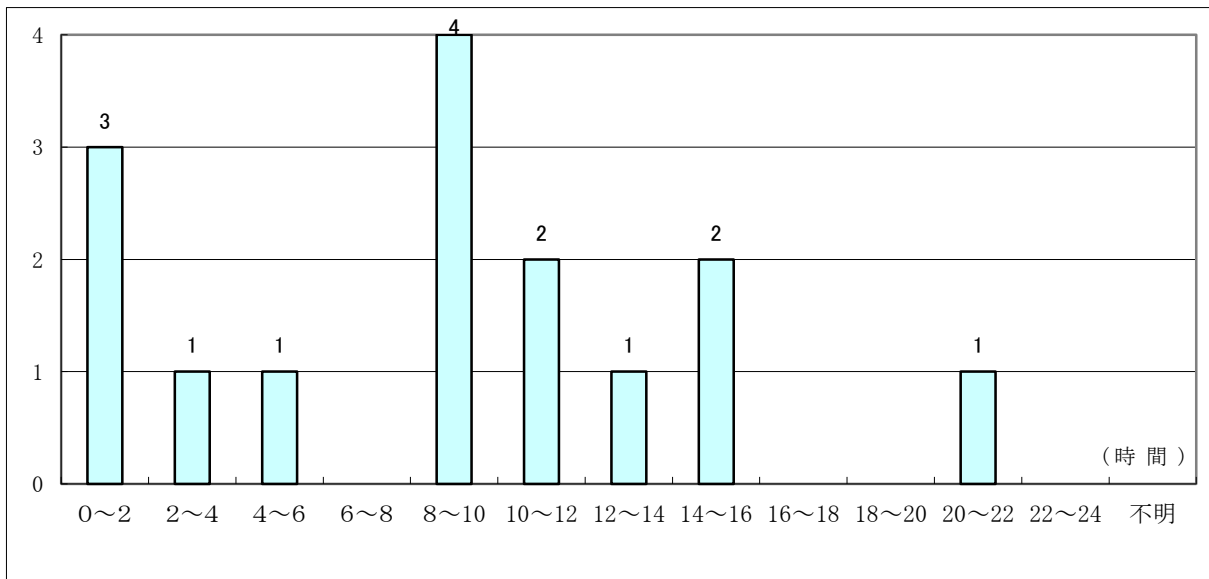
- 1 焼損棟数には類焼棟も含まれます。
- 2 出火件数には爆発事案も含まれます。

イ 時間帯別発生状況

「たばこ」による火災 15 件について、発生状況を時間帯別にみると、主に活動をしている 8 時から 16 時までの時間帯に 9 件発生し、60.0% を占めています。

時間帯別発生状況は、図 4-1-1 に示すとおりです。

図 4-1-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「居室」3件、「一般倉庫」2件となっています。

着火物別にみると、「ごみ類」が5件で最も多く、次いで、「ごみ屑」、「落葉」、「枯草」が各2件となっています。

経過別にみると、「不適當なところに捨てる」14件、「火源が転倒落下する」1件となっており、たばこの不始末が原因となる場合が多くなっています。

エ 火元建物用途別

火元建物用途別にみると、共同住宅が4件で最も多く発生しています。

建物用途別発生状況は、表 4-1-2 に示すとおりです。

表 4-1-2 建物用途別発生状況（単位：件）

		火元の用途											
合計	居住系					事業系							
	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅付属建物	小計	複合用途	商業併用・店舗等	校舎・体育館・塾等	作業場	旅館・ホテル	前各項外の名目	
8	7	2	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	

オ 事例 1

出火時間 4月 14時ごろ

出火場所 居室

被害状況 2階建て共同住宅の一室（占有面積 16㎡）

火災の概要

この火災は、占有者がたばこを吸い、その吸殻を可燃物が入ったゴミ袋の中に吸殻を捨てたことにより、ゴミ袋内で無炎燃焼が継続して着火し、出火に至ったものです。近隣住民が外出時に警報音を聞いて火災に気づき 119 番通報しました。

また、死者及び負傷者は発生していません。

教訓等

喫煙後、たばこの後始末が不十分な場合、無炎燃焼が継続し、数時間後に出火に至る事例や、今回のようにゴミ袋の中に捨てたことで、ゴミ類に着火し出火に至る事例もあります。

たばこの後始末は、しっかりと水に浸してからゴミ袋にまとめるなど、確実に火が消えたことを確認することが重要です。



たばこによる火災の状況

カ 事例 2

出火時間 5月 0時ごろ

出火場所 ベランダ

被害状況 火元 ぼや

火災の概要

この火災は、占有者が外出する前にたばこを吸い、その吸殻をベランダの灰皿に捨てたことにより、長期間捨てられていない大量の吸殻が無炎燃焼し出火したものです。隣室の住民が焦げくさい臭いと火災報知設備の鳴動に気づき、ベランダに出たら火を発見したので119番通報しました。

教訓等

近年、全国的にベランダ・バルコニーを出火箇所とする火災が増加傾向にあります。消防庁によると、たばこが発火源となった建物火災のうち、ベランダ・バルコニーが出火箇所となった割合は、最近10年で4.6%（平成17年）から11.5%（平成26年）と2倍以上に増加している統計が出されています。

喫煙する際には、水を張った灰皿を用意し、灰皿にたばこの吸殻を貯めずに、こまめに処分することが重要です。



(2) 放火 ～前年に比べて3件減少～

ア 火災状況

平成28年中の「放火」による出火件数は、前年に比べ3件減少して12件であり、全火災（87件）の13.8%となっています。

「放火」による火災の状況は、表4-2-1に示すとおりです。

「放火」による火災の種別は、その他の火災が6件で50.0%であり、次いで、建物火災が4件（33.3%）となっています。「放火」による火災の損害額は403万1千円で、火災による損害額全体（6,369万円）の約6.3%となっています。

表4-2-1 放火による火災の状況（最近5年間）

平成	出火件数（件）										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物火災	焼損棟数（棟）					林野火災	車両火災	その他の火災				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
24	9	6	1	0	3	2	6	0	1	2	64	5,688	1(1)	0(0)
25	22	5	2	0	3	1	6	1	1	15	146	22,085	0(0)	1(1)
26	38	16	0	0	0	16	16	1	0	21	0	637	0(0)	1(0)
27	15	8	0	0	2	6	8	0	0	7	25	2,875	0(0)	4(4)
28	12	4	0	0	2	2	4	0	2	6	37	4,031	1(1)	1(0)

（参考）

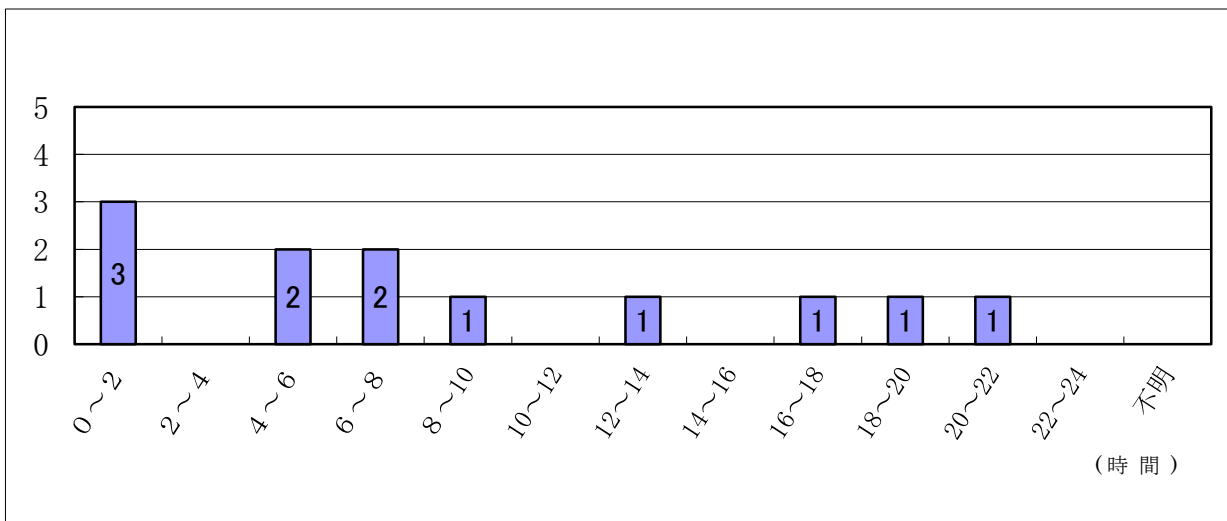
- 1 焼損棟数には類焼棟も含まれます。
- 2 死者及び負傷者の（）は、自殺者・自損者を表します。

イ 時間帯別発生状況

「放火」による火災12件について、発生状況を時間帯別にみると、周りが寝静まっている夜中の0時から翌朝8時までの時間帯で7件（58.3%）発生しています。

時間帯別発生状況は、図4-2-1に示すとおりです。

図 4-2-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「敷地内」4件となっています。

着火物別にみると、「紙屑、わら屑」が2件となっています。

エ 事例

出火時間 5月 19時ごろ

出火場所 ホール

被害状況 エントランスの壁面及び床並びにごみ類

火災の概要

この火災は、何者かが共同住宅の2階エントランス部分に侵入し、エントランス内に置かれたごみ類に火をつけたものです。

共同住宅の住民が外出する際に火を発見して119番通報を行い、共同住宅に設置してある消火器を使用し、初期消火成功しています。

教訓等

放火による火災は、誰もが容易に立ち入ることができ、人目につきにくい死角となる場所に可燃物が置かれている場合が多く、夜間に発生する場合があります。また、今回のように共用部分に置かれているごみ箱等も放火される要因となるため、ごみを出す場所及び時間を指定することが必要となります。



エントランス部分の状況



ごみ類の状況

(3) こんろ ～天ぷら油から出火～

ア 火災状況

平成 28 年中の「こんろ」による出火件数は、前年に比べ 6 件減少して 6 件であり、全火災（87 件）の 6.9% となっています。

「こんろ」による火災のうち、「天ぷら油」が起因する火災は 4 件で 66.7% を占めています。

「こんろ」による火災の状況は、図 4-3-1 に、天ぷら油による火災の状況は、表 4-3-1 に示すとおりです。

天ぷら油による火災を含めた、「こんろ」による火災の損害額は 33 万 4 千円で、火災による損害額全体（6,369 万円）の 0.5% となっています。

図 4-3-1 こんろによる火災の状況（最近 5 年間、単位：件）

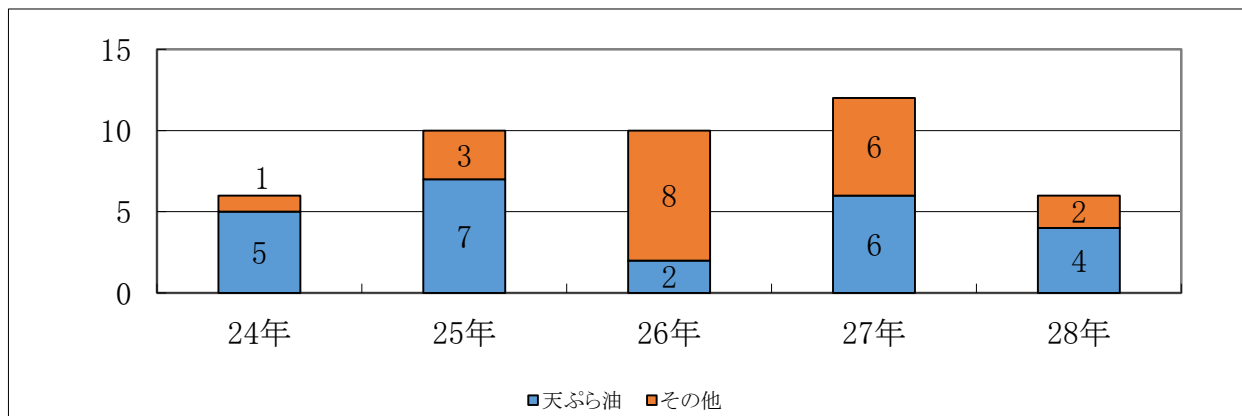


表 4-3-1 天ぷら油による火災の状況（最近 5 年間）

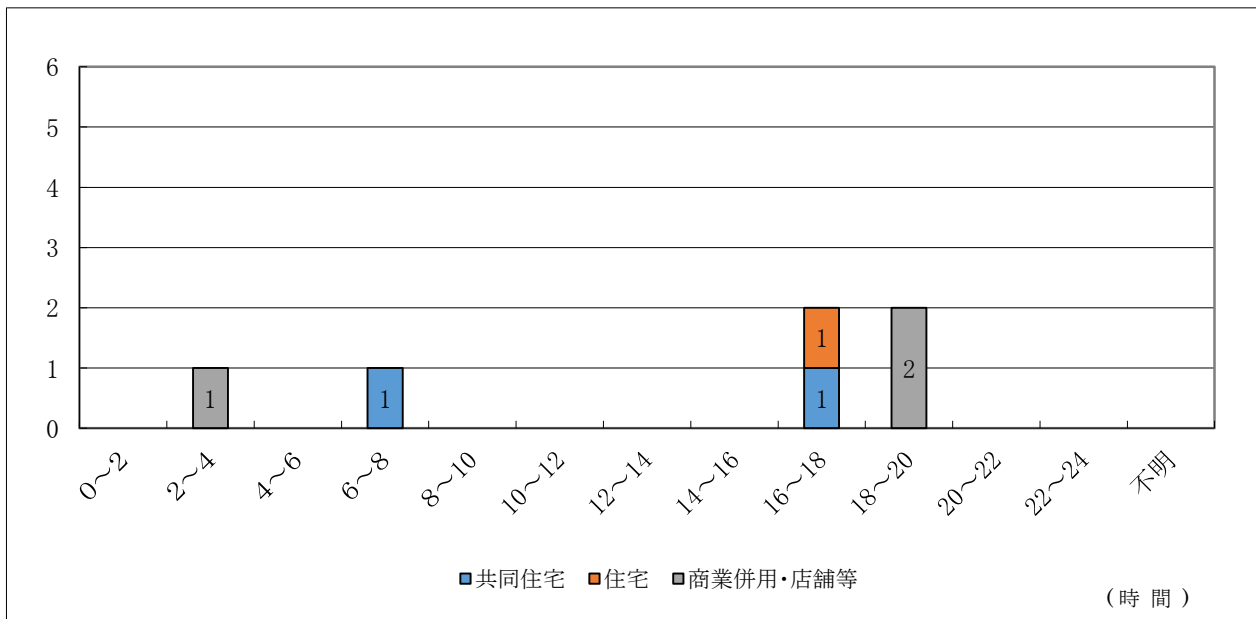
平成	建物火災（件）					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
24	6	0	0	1	5	6	0	303	6	4	0	3
25	7	1	0	2	4	58	2	4,114	8	6	0	7
26	2	0	0	0	2	0	1	7	0	2	0	2
27	6	0	0	2	4	58	9	5,886	6	19	0	2
28	4	0	0	1	3	0	2	57	4	2	0	0

イ 時間帯別発生状況

「こんろ」による火災 6 件について、発生状況を時間帯別にみると、夕食の時間帯に多く発生しています。

時間帯別発生状況は、図 4-3-2 に示すとおりです。

図 4-3-2 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

出火箇所別にみると、「台所」 3 件、「飲食店部分」 2 件、「調理室（場）」 1 件となっています。

着火物別にみると、「動植物油類」 4 件、「衣類」、「その他」各 1 件となっています。

経過別にみると、「放置する・忘れる」 4 件、「火の粉が散る遠くへ飛火する」、「その他」各 1 件、となっています。

エ 事例

出火時間 9月 18時ごろ

出火場所 台所

被害状況 火元 ぼや

火災の概要

この火災は、4階建て共同住宅の3階台所から出火したものです。出火原因は、居住者が台所のグリル付ガステーブルコンロで魚を焼いたまま、その場を離れたことにより出火したものです。

居住者が、グリルから火が出ているのを発見し119番通報したものです。居住者が共同住宅に設置してある消火器2本とバスタオルを使用し初期消火成功しています。

教訓等

今回のように火災に至った事例や、火災には至らなかったが鍋が焦げてしまったなど、調理中の事例は少なくありません。まず、調理中は目を離さない、その場から離れないことが重要です。また、使用しているガステーブルコンロに安全装置が付けられているか確認することも必要です。

万が一に備え、各家庭に消火器を備えておくことが望ましいですが、共同住宅に設置してある消火器の位置を把握することも重要です。また、平成16年から住宅用火災警報器の設置が義務となっていますが、火災を少しでも早く発見するために必要となります。



台所の状況



ガステーブルコンロの状況

5 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災 ～住宅の火災が 50.0%～

ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 44 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、22 件で、建物火災の 50.0%を占めています。

住宅火災の内訳は、一般住宅（物置を含む）が 13 件と最も多く発生し、次いで、共同住宅が 8 件となっており、併用住宅が 1 件となっています。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりです。

表 5-1-1 建物火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				建物火災	建物		
24	103	51	49.5	464,475	464,335	3	8
25	113	56	49.6	135,880	135,138	1	16
26	107	54	50.5	95,449	95,192	0	14
27	87	57	65.5	111,046	110,999	3	16
28	87	44	50.6	60,062	60,070	0	11

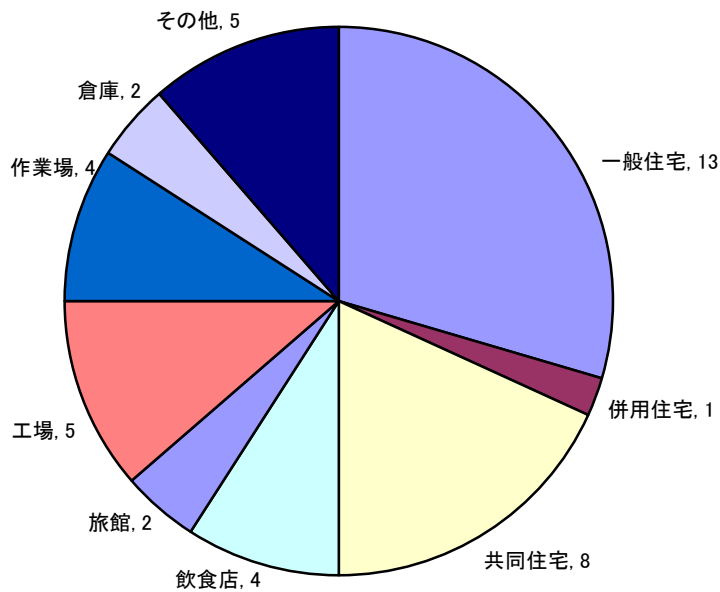


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



イ 火元建物構造別発生状況

平成 28 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 14 件と最も多く、建物火災の 31.8% を占めています。火元建物の火災 1 件当たりの延焼率をみると、木造建築物、その他の建築物に対して防火構造建築物、準耐火建築物、耐火建築物は燃え広がりにくいことが分かります。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構 造 別	出火件数 (件)	延焼件数 (件)	延 焼 率 (%)	延焼棟数 (棟)
木造建築物	14	1	7.1	2
防火構造建築物	2	0	0	0
準耐火建築物(非木造)	11	0	0	0
準耐火建築物(木造)	1	1	100	1
耐火建築物	8	0	0	0
その他の建築物	8	2	25	3
建物火災全体	44	4	9.1	6

(参考)

- 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数です。
- 2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合です。
- 3 爆発事案を含みます。

ウ 住宅火災発生状況

住宅火災とは、一般住宅、共同住宅及び併用住宅（店舗等からの出火を除きます。）で発生した火災です。

住宅火災の発生状況は、表 5-1-3 及び表 5-1-4 に示すとおりです。

表 5-1-3 住宅火災の発生状況（最近 5 年間）

平成	建物火災件数（件）	住宅火災件数（件）				損害額（千円）	死者（人）	負傷者（人）
		一般住宅	共同住宅	併用住宅				
24	51	28	15	13	0	27,469	3	6
25	56	30	19	11	0	106,362	1	12
26	54	30	12	17	1	74,809	0	10
27	57	37	22	12	3	98,709	3	14
28	44	22	13	8	1	39,605	0	5

（参考）

- 1 損害額は、「建物火災」としての損害額です。
- 2 爆発事案を含みます。

表 5-1-4 住宅火災の出火原因別発生状況（最近 5 年間）

平成	住宅火災件数（件）	出火原因（件）						焼損程度（棟）				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）
		こ ろ	た こ	放 火	ス ト ブ	電 気 機 器	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や		
24	28	4	5	9	3	1	6	5	2	5	16	480	105
25	30	9	4	2	3	0	12	6	1	6	17	968	91
26	30	10	3	10	1	1	5	3	0	3	24	615	93
27	37	11	7	6	0	0	13	8	2	11	16	1,780	372
28	22	4	6	2	1	0	9	1	0	11	10	278	31

（参考） 焼損程度は火元のみで、焼損床面積及び焼損表面積は、類焼棟を含みます。

エ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災 22 件のうち、住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた火災は 13 件、未設置であった火災は 9 件となっています。

住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた 13 件の火災のうち、作動したのは 9 件となっています。

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況は、表 5-1-5 に示すとおりです。

表 5-1-5 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

No.	用途	出火箇所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	共同住宅	居室	不明	有	有
2	一般住宅	一般倉庫	たばこ	有	無（その他）・不明
3	一般住宅	居室	配線器具	無	－
4	一般住宅	一般倉庫	放火	有	有
5	共同住宅	台所	こんろ	有	有
6	物置	一般倉庫	焼却炉	無	－
7	商業併用・店舗	飲食店部分	こんろ	無	－
8	共同住宅	居室	たばこ	有	有
9	一般住宅	台所	電灯・電話等の配線	有	無（その他）・不明
10	一般住宅	居室	ストーブ	有	無（その他）・不明
11	共同住宅	居室	放火の疑い	有	有
12	一般住宅	居室	その他	無	－
13	一般住宅	居室	その他	有	無（その他）・不明
14	一般住宅	居室	たばこ	無	－
15	共同住宅	バルコニー	たばこ	有	有
16	一般住宅	居室	不明	無	－
17	一般住宅	敷地内	その他	無	－
18	一般住宅	台所	こんろ	無	無（その他）・不明
19	一般住宅	居室	その他	無	－
20	共同住宅	押入、納戸	たばこ	有	有
21	共同住宅	台所	こんろ	有	有
22	共同住宅	居室	たばこ	有	有

（参考）

「放火」、「放火の疑い」は、分けて計上しています。

(2) その他の火災 ～30件中、放火が6件～

その他の火災は、平成28年中30件発生しています。主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外で物品のみが燃えたものが該当しますが、建物に付属するものであっても、広告塔、クーリングタワー、アンテナ等はその他の火災にするなど、消防独自の基準があります。

出火箇所別にみると、「敷地内」が13件(43.3%)と最も多く、次いで、「河川敷等」が4件(13.3%)、「田畑」が3件(10%)となっています。

着火物別にみると、「枯草(生えたまま枯れたもの)」が7件と最も多く、次いで、「ごみ類」が6件となっています。

出火原因は「放火」が最も多く、6件発生しています。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりです。

表 5-2-1 その他の火災の状況 (最近5年間)

平成	全出火件数 (件)	その他の火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				その他の火災	その他		
24	103	42	40.8	845	891	0	1
25	113	48	42.4	352	994	0	1
26	107	46	43.0	8,295	8,662	0	0
27	87	23	26.4	34	78	0	3
28	87	30	34.5	8	12	1	2



河川敷の焼損状況



ごみ類の状況

(3) 車両火災 ～焼損台数 11 台～

車両火災は、平成 28 年中 11 件発生し、死傷者は発生していません。

焼損台数は 11 台で、内訳は乗用車が 6 台、特殊車が 3 台、貨物車及び二輪車が各 1 台となっています。

平成 28 年中の車両火災の出火原因をみると、「その他」が 4 件となっています。出火箇所をみると、「機関部(室)」が 4 件、「運転席」、「外周部」が各 3 件となっています。

最近 5 年間の車両火災の状況は、表 5-3-1 に示すとおりです。

表 5-3-1 車両火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火件数 (件)	車両火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				車両火災	車両		
24	103	9	8.7	4,812	4,906	0	0
25	113	8	7.1	3,199	3,299	0	1
26	107	6	5.6	1,323	1,213	0	1
27	87	6	6.9	73	76	0	1
28	87	11	12.6	3,620	3,608	0	0



ごみ収集車のごみの焼損状況



機関部の焼損状況

(4) 林野火災 ～平成 28 年中は 2 件～

林野火災は、平成 28 年中 2 件発生しました。

最近 5 年間の林野火災の状況は、表 5-4-1 に示すとおりです。

表 5-4-1 林野火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火 件数 (件)	林野火 災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)		死者 (人)	負傷者 (人)
				林野火災	林野		
24	103	1	1.0	0	0	0	0
25	113	1	0.9	0	0	0	0
26	107	1	0.9	0	0	0	0
27	87	1	1.2	0	0	0	0
28	87	2	2.3	0	0	0	0



林野の焼損状況

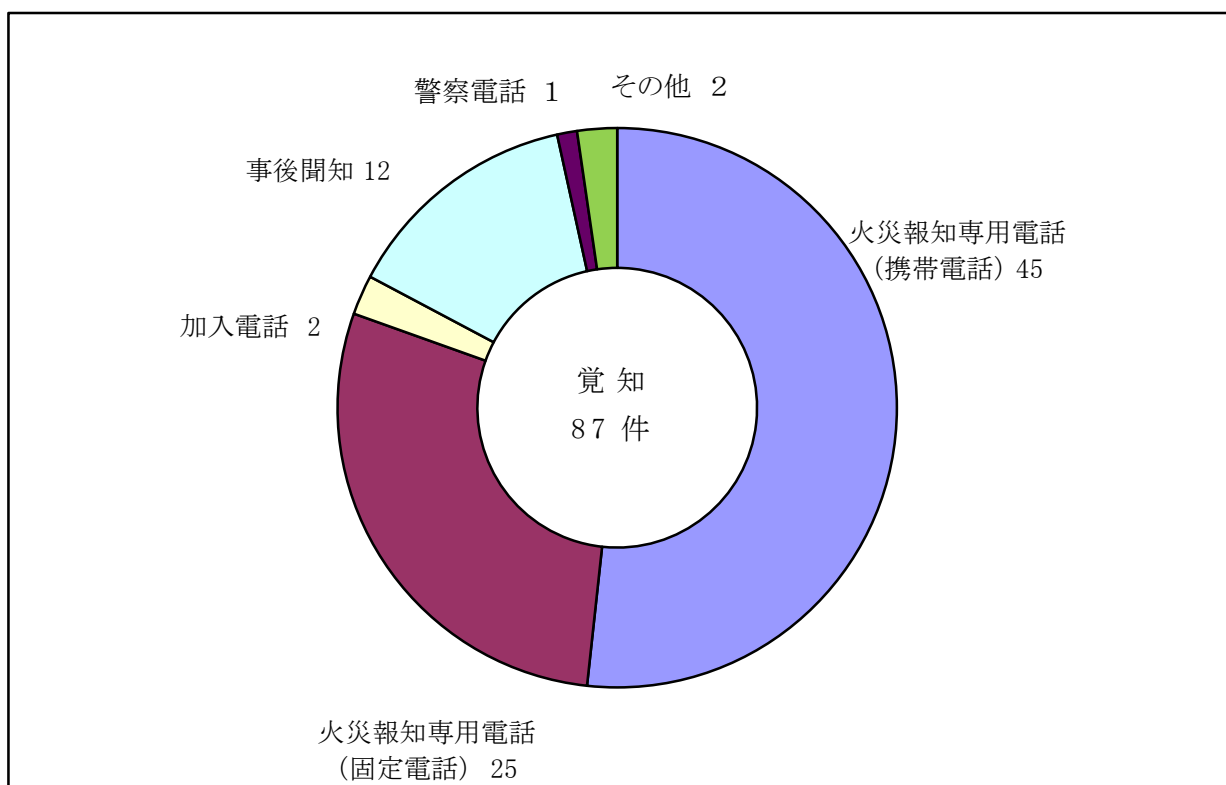
6 火災の覚知

消防機関が火災を覚知する方法は、「火災報知専用電話」、「加入電話」、「警察電話」、「駆け付け通報」、「事後聞知」、「その他」に区分されます。

平成 28 年中の火災報知専用電話による覚知は 70 件で、全火災（87 件）の 80.5% を占めています。さらに、火災報知専用電話による覚知 70 件中、「携帯電話」からは 45 件となっています。また、事後聞知は 12 件（13.8%）となっています。

消防機関における火災の覚知方法は、図 6 に示すとおりです。

図 6 消防機関における火災の覚知方法（単位：件）



(参考)

- 1 「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話(通称 119 番)です。
- 2 「事後聞知」とは、消防機関が鎮火後に通報を受けることです。

7 初期消火状況

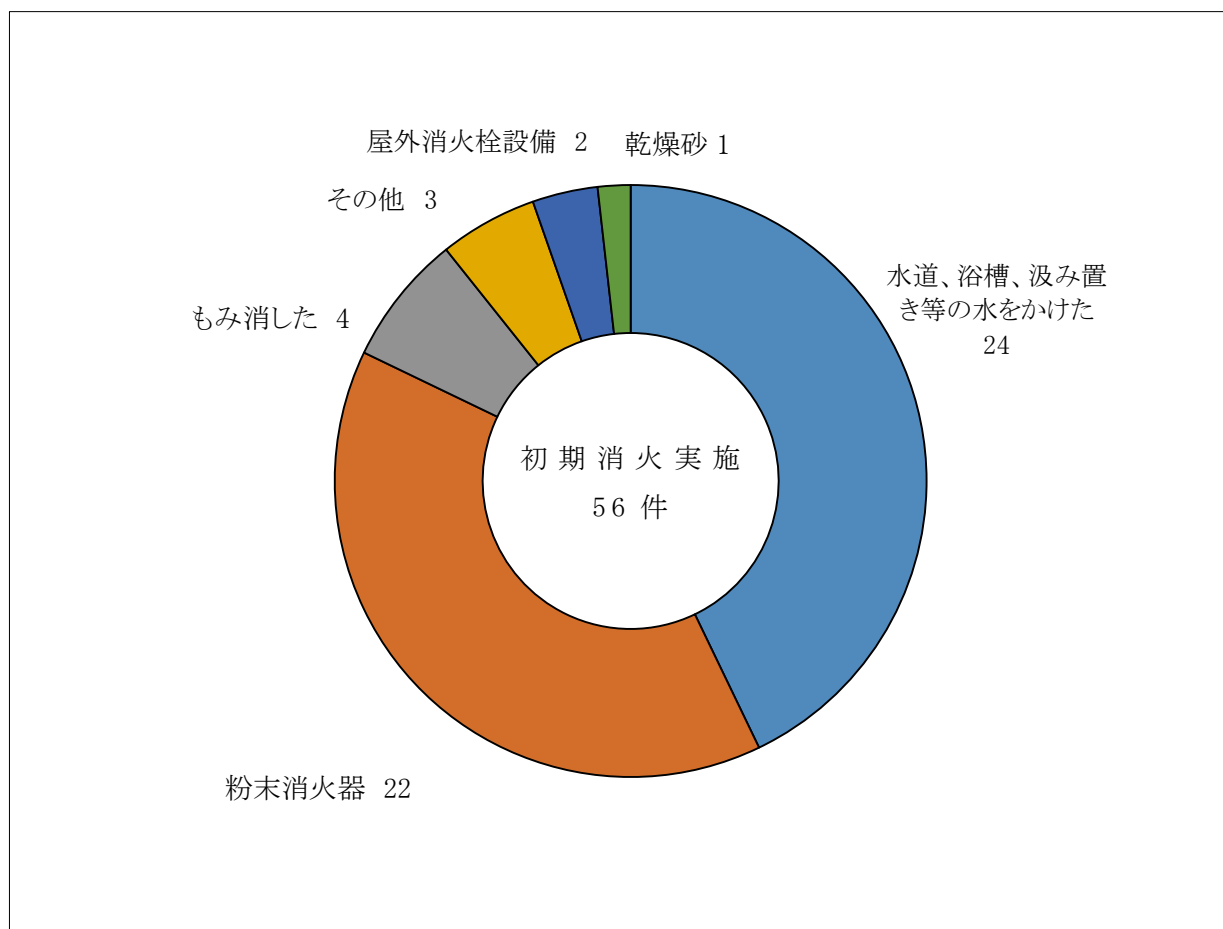
平成 28 年中の火災における初期消火の状況をみると、出火件数 87 件のうち、56 件で初期消火が実施されており、初期消火の実施率は 64.4% となっています。

初期消火の方法をみると、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が 24 件（42.9%）となっており、次いで、「粉末消火器」を使用したものが 22 件（39.3%）、「もみ消した」が 4 件（7.1%）、「その他」が 3 件（5.4%）、「屋外消火栓設備」が 2 件（3.6%）、「乾燥砂」が 1 件（1.8%）となっています。

56 件の初期消火のうち、38 件で初期消火成功となっており、成功率は 67.9% となっています。

初期消火の状況は、図 7 に示すとおりです。

図 7 初期消火の状況（単位：件）



8 焼損事故の状況

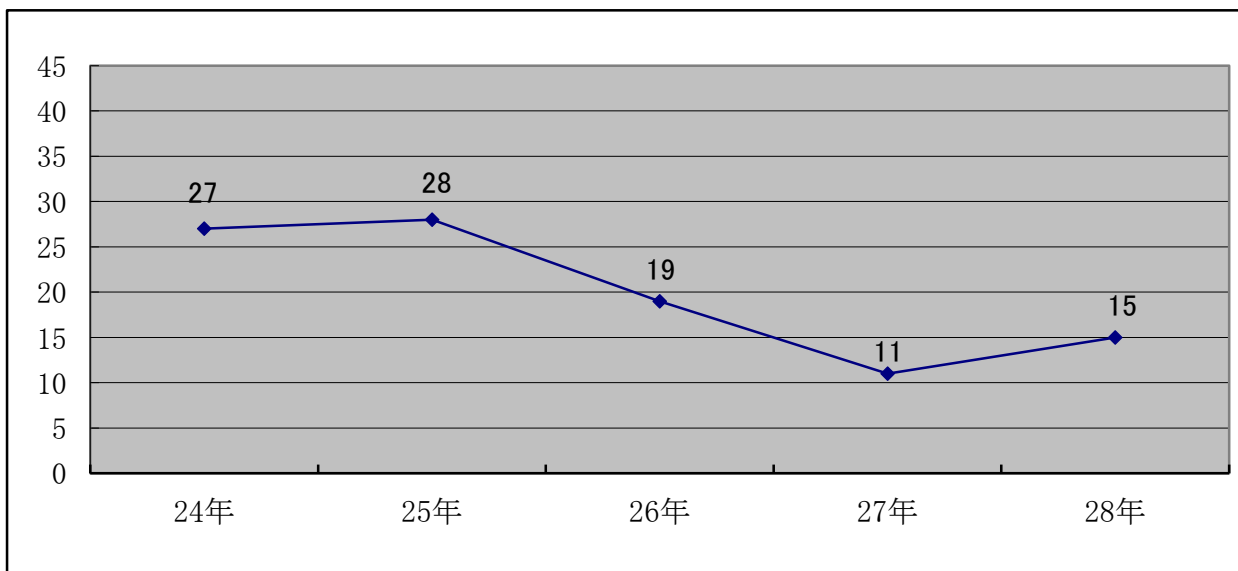
焼損事故とは、火災の3要素が1つでも該当しないものを言い、ひとたび間違えると火災になる恐れがある事故で、当市では、焼損事故に関する火災と同様に、事故原因の調査を実施しています。

(1) 発生状況 ～前年に比べて4件増加～

平成28年中の焼損事故件数は、前年に比べて4件増加し、15件となっています。

焼損事故件数の推移は、図8-1-1に示すとおりです。

図8-1-1 焼損事故件数の推移（最近5年間、単位：件）



鍋の過熱放置

(2) 発生原因 ～「こんろ」に起因するものが多数～

平成 28 年中の焼損事故を原因別にみると、「鍋の過熱放置」や「こんろの使用を誤る」など、調理中のこんろに起因する発生件数が 8 件と最も多く、全焼損事故の 53.3% を占めています。次いで、「いたずら」、「電気関係」が各 2 件（13.3%）、「電子レンジ」、「溶断中の火花」、「焚き火」が各 1 件（各 6.7%）となっています。

焼損事故の原因は、図 8-2-1 に、焼損事故発生状況は、表 8-2-1 に示すとおりです。

図 8-2-1 焼損事故の原因（単位：件）

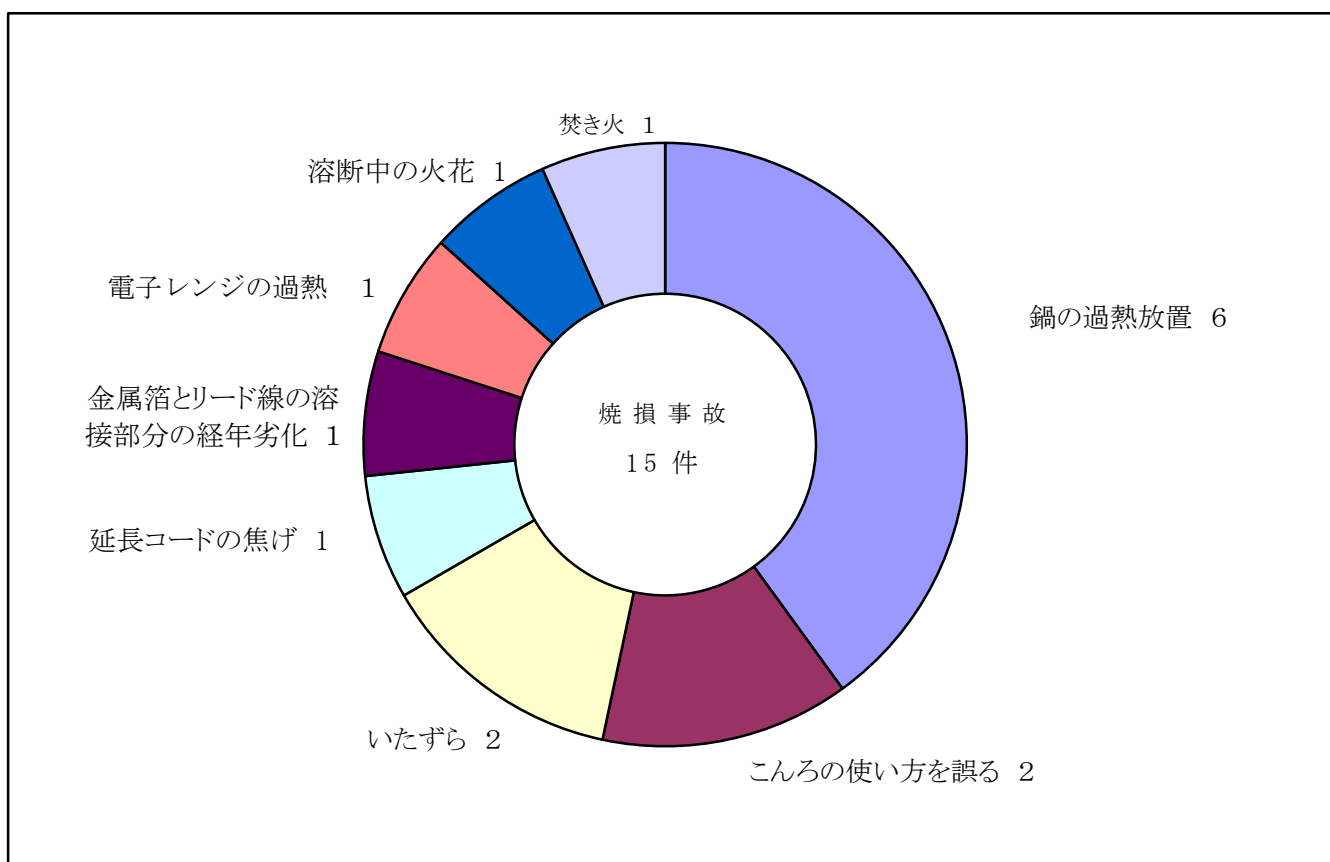


表 8-2-1 平成 28 年中の焼損事故発生状況

No.	発生場所	発生箇所	原因
1	共同住宅	台所	鍋の過熱放置
2	公園	トイレ	いたずら
3	一般住宅	居室	延長コードの焦げ
4	共同住宅	台所	鍋の過熱放置
5	一般住宅	台所	電子レンジの過熱
6	市道路上	市道路上	いたずら
7	一般住宅	台所	鍋の過熱放置
8	共同住宅	台所	鍋の過熱放置
9	工場	事務所	金属箔とリード線の溶接部分の経年劣化
10	一般住宅	台所	鍋の過熱放置
11	名鉄間内駅構内	プラットフォーム	溶断中の火花
12	一般住宅	台所	点火スイッチの誤操作
13	神社	境内	焚き火
14	共同住宅	台所	鍋の過熱放置
15	共同住宅	台所	誤って鍋敷きを過熱したもの

9 平成 28 年中の火災統計

(1) 消防署・出張所別火災発生状況

表 9-1-1

	件数 (単位: 件)					損害額 (単位: 千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	87	44	2	11	30	63,690	60,070	0	3,608	12
消防署	22	13	0	3	6	10,181	9,253	0	928	0
東出張所	19	4	1	3	11	830	26	0	800	4
西出張所	9	7	0	1	1	17,486	17,485	0	0	1
南出張所	16	8	0	3	5	1,978	96	0	1,880	2
北出張所	13	6	0	0	7	1,666	1,661	0	0	5
高蔵寺 出張所	8	6	1	1	0	31,549	31,549	0	0	0

(2) 消防団管区別火災発生状況

表 9-2-1

	件数 (単位: 件)					損害額 (単位: 千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	87	44	2	11	30	63,690	60,070	0	3,608	12
1分団	13	9	0	1	3	17,713	17,707	0	0	6
2分団	13	6	0	0	7	1,459	1,457	0	0	2
3分団	19	11	0	2	6	6,308	5,580	0	728	0
4分団	17	9	0	3	5	5,631	3,751	0	1,880	0
5分団	17	7	2	3	5	32,370	31,569	0	800	1
6分団	8	2	0	2	4	209	6	0	200	3

(3) 小学校区別火災発生状況

表 9-3-1

	件数 (単位：件)					損害額 (単位：千円)				
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 の火災	合計	建物	林野	車両	その他
合計	87	44	2	11	30	63,690	60,070	0	3,608	12
味美	1	1	0	0	0	17	17	0	0	0
白山	1	1	0	0	0	9	9	0	0	0
勝川	3	2	0	0	1	39	39	0	0	0
春日井	5	3	0	0	2	210	207	0	0	3
篠木	3	2	0	1	0	1,724	1,724	0	0	0
鷹来	4	1	0	0	3	0	0	0	0	0
牛山	4	2	0	0	2	37	37	0	0	0
鳥居松	2	2	0	0	0	175	175	0	0	0
小野	6	1	0	1	4	0	0	0	0	0
八幡	2	2	0	0	0	165	165	0	0	0
坂下	6	0	1	2	3	811	8	0	800	3
西尾	3	2	0	1	0	206	6	0	200	0
高座	3	2	1	0	0	30,808	30,808	0	0	0
不二	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
玉川	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
藤山台	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
神領	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
山王	6	4	0	1	1	17,477	17,474	0	0	3
松原	2	1	0	1	0	770	42	0	728	0
岩成台	1	1	0	0	0	741	741	0	0	0
西山	2	1	0	0	1	3	3	0	0	0
高森台	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
柏原	1	1	0	0	0	3,498	3,498	0	0	0
大手	2	1	0	0	1	1,419	1,417	0	0	2
中央台	1	1	0	0	0	12	12	0	0	0
松山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩成台西	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
上条	7	4	0	2	1	1,919	39	0	1,880	0
東野	6	2	0	0	4	3,171	3,171	0	0	0
神屋	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
北城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石尾台	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東高森台	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0
篠原	2	1	0	0	1	54	54	0	0	0
押沢台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丸田	2	2	0	0	0	424	424	0	0	0
出川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 高速道路等における火災発生状況

当市（管内）の高速道路での火災は、1件発生しています。

表 9-4-1

	件数（単位：件）			損害額（単位：千円）		
	合計	車両 火災	その他 の火災	合計	車両	その他
合計	1	1	0	0	200	0
東名高速道路	0	0	0	0	0	0
中央自動車道	1	1	0	200	200	0
名古屋第二環状自動車道	0	0	0	0	0	0



平成 28 年 火災の実態

編集・発行 春日井市消防署 指揮調査担当

〒486-0856 愛知県春日井市梅ヶ坪町 109 番地 1

TEL 0568-81-2219

FAX 0568-85-1244

URL <http://www.city.kasugai.lg.jp/syobo/index.html>
